

経営者JP総研 エグゼクティブ・ウォッチ vol.11

平成を象徴する経営者やリーダーに関する調査

平成を象徴し、新元号の活躍も期待する経営者は孫正義氏！

平成を代表する3大リーダーは「安倍」「小泉」「イチロー」！

エグゼクティブ向けの転職・キャリア支援サービスを展開する株式会社 経営者JP(本社:東京都渋谷区 代表取締役社長・CEO 井上和幸)は、管理職以上のエグゼクティブに対して「平成を象徴する経営者やリーダー」に関する調査をいたしました。当社とお付き合いのあるエグゼクティブの男女約 7,000 名(有効回答数 84名)を対象に、平成を象徴する経営者や影響の大きかった出来事などのリアルな声を伺いました。

【主な調査結果】

■平成を象徴し、新元号の活躍も期待する経営者は孫正義氏！

平成を象徴する経営者は誰でしょうか？と伺ったところ、最も多い回答がソフトバンクグループ創業者の孫正義氏。その理由として「平成の30年での圧倒的な存在感を打ち出した。世界でも通じる実力。」や「時代を見たビジョンと戦略が明快」などがあがりました。

■平成を象徴するリーダーは安倍晋三氏と小泉純一郎氏！

平成を象徴するリーダーは誰でしょうか？と伺ったところ、最も多い回答が第98代内閣総理大臣の安倍晋三氏。続いて多かったのは小泉純一郎氏と日本を牽引したリーダーが目立ちました。

■平成で印象深い出来事は震災との回答が60%。政策では「消費税増税」と「働き方改革」が多数。

平成で最も印象深い出来事を伺ったところ、「震災」との回答が60.7%、続いて「リーマン・ショック」が41.7%という結果になりました。また、影響の大きかった政策を伺うと、「消費税増税」が28.6%、続いて「働き方改革」が26.2%という結果になりました。

新元号の発表が迫る中、今回の経営者JP総研では平成を締めくくるテーマとして「平成を象徴する経営者やリーダー」についての調査を行いました。

平成を象徴する経営者は誰でしょうか？と伺ったところ、最も多い回答がソフトバンクグループ創業者の孫正義氏。その理由としては「平成の30年での圧倒的な存在感を打ち出した。世界でも通じる実力。」や「時代を見たビジョンと戦略が明快」などがあがりました。新元号で活躍しそうな経営者について伺うと、こちらも同様に孫正義氏を選ぶ方が最も多い結果でした。続いて、三木谷浩史氏や豊田章男氏の名前もあがりました。

平成を象徴するリーダーは誰でしょうか？と伺ったところ、最も多い回答が第98代内閣総理大臣の安倍晋三氏。続いて多かったのは小泉純一郎氏と日本を牽引したリーダーが目立ちました。安倍首相を選んだ理由としては、「平成で多くの総理大臣が交代するなか、一国のトップとして歴代2番目に長い期間総理大臣のため」や「国力を結集して景気回復に貢献したから」などの声があがりました。

平成でハマったものについて伺ったところ、スマートフォン、facebook、Youtubeなどの回答が目立ちました。平成で最も印象深い出来事を伺ったところ、「震災」との回答が60.7%、続いて「リーマン・ショック」が41.7%という結果になりました。また、影響の大きかった政策を伺うと、「消費税増税」が28.6%、続いて「働き方改革」が26.2%という結果になりました。いずれもビジネスに影響が大きい項目が目立ちました。役職別に見てみると経営者の方36.7%が「働き方改革」と回答し、全体に比べても最も多い結果となりました。

平成を思い出す代表的なビジネス書はなんですか？と伺ったところ、『7つの習慣』(キングベアー出版)や『NOと言える日本』(光文社)などの回答が多くあがりました。

■経営者JP総研所長(経営者JP 代表取締役)井上和幸のコメント

1990年代、2000年代、2010年代と、平成は「3つの10年」からなる時代となりました。どの設問のご回答からも、その10年ごとの節目を感じさせるものが共通してあるように思います。90年代のインターネット登場、2000年代の携帯・ブロードバンド普及、2010年代のスマホ・タブレット・SNS。このすべてに存在感を発揮し、時代を創る事業を創出してこられた代表者が孫正義氏。だからこそ、平成を代表し、新元号においても引き続き時代を代表する経営者となるだろうと皆さんが回答されているのは、次の5G時代にも孫さんにビジネス革命を起こして欲しいという期待・願いの表れでもあるのではないのでしょうか。(井上)

■平成を象徴し、新元号も活躍を期待する経営者は孫正義氏

平成を象徴する経営者は誰でしょうか？と伺ったところ、最も多い回答がソフトバンクグループ創業者の孫正義氏。その理由としては「平成の30年での圧倒的な存在感を打ち出した。世界でも通じる実力。」や「時代を見たビジョンと戦略が明快」などがあがりました。

1位

孫正義氏

- ・立身出世の物語の魅力と年齢を重ねても大きなギャンブル的挑戦を続けて成長し続ける点
- ・平成の30年での圧倒的な存在感を打ち出した。世界でも通じる実力
- ・時代を見たビジョンと戦略が明快

2位

稲森和夫氏

- ・人の輪を大事にする日本流経営を深化させ、平成のハイテク、IT産業の勃興を支えた
- ・アメーバ経営の導入、日本航空再建など平成の時代にインパクトを残す経営をされた
- ・単に商品や販路の最適化だけでなく、元々の企業体質までをも変革することに成功したから

3位

堀江貴文氏

- ・合理的な思考(決断力の早さ)/・やりたいことを突き詰めて行動する人として印象に残っている

永守重信氏

- ・短期間に世界的な企業に成長させた/・買収による事業拡大に成功したから

新元号で活躍しそうな経営者について伺うと、こちらも同様に孫正義氏を選ぶ方が最も多い結果でした。続いて、三木谷浩史氏や豊田章男氏の名前もあがりました。

1位

孫正義氏

- ・テクノロジーにも精通しており、さらに先見力が秀でている
- ・新規ビジネスを構築することに挑戦する気概がある
- ・IT経営者の枠にとどまらず、日本の未来を形作れるビジョンを持っている

2位

三木谷浩史氏

- ・常に挑戦する経営をしている
- ・現在も活躍しているがQRコード決済や総合金融事業で益々業績がアップしそう
- ・企業責任をビジネスにいかにしていくか新規展開が考えられる

3位

豊田章男氏

- ・トヨタを本気で変革しようとしている。創業者魂を失っていない
- ・時代・環境に順応した経営戦略・企業戦略を実践する経営者
- ・トヨタ自動車という会社を、自動車産業というセグメントではない方向へ持っていくであろうところ

■平成を代表する3大リーダーは「安倍」「小泉」「イチロー」!

平成を象徴するリーダーは誰でしょうか?と伺ったところ、最も多い回答が第98代内閣総理大臣の安倍晋三氏。続いて多かったのは小泉純一郎氏と日本を牽引したリーダーが目立ちました。安倍首相を選んだ理由としては、「平成で多くの総理大臣が交代するなか、一国のトップとして歴代2番目に長い期間総理大臣のため」や「国力を結集して景気回復に貢献したから」などの声があがりました。

1位

安倍晋三氏

- ・平成で多くの総理大臣が交代するなか、一国のトップとして歴代2番目に長い期間総理大臣のため
- ・長期政権を実現し、少なからず日本の岩盤にクサビを打ち続けている
- ・停滞している日本を立て直そうと、国力を結集して景気回復に貢献したから

2位

小泉純一郎氏

- ・よくも悪くも、ポピュリズムを用い、色々なことを変革した
- ・熱狂的な国民好感度を達成した人物だと思う
- ・強いリーダーシップをもって、平成の間で唯一実感を伴う経済成長をつくれた首相

3位

イチロー氏

- ・人が慕う引力。強烈なリーダーシップ
- ・持ち前の明るさとリーダーシップは、平成を代表するリーダー
- ・全てのスポーツマンのスポーツに対する取組の姿勢のお手本となり、日本の野球のレベルアップも促進

平成でハマったものについて伺ったところ、スマートフォン、facebook、Youtubeなどの回答が目立ちました。スマートフォンの代表格ともいえるiPhoneが日本で発売されたのは、2008年7月。絶大な人気でスマートフォンの普及を先導してきた一方で、敗れた国内メーカーは撤退をしました。

1位	スマートフォン
2位	PC
3位	Facebook

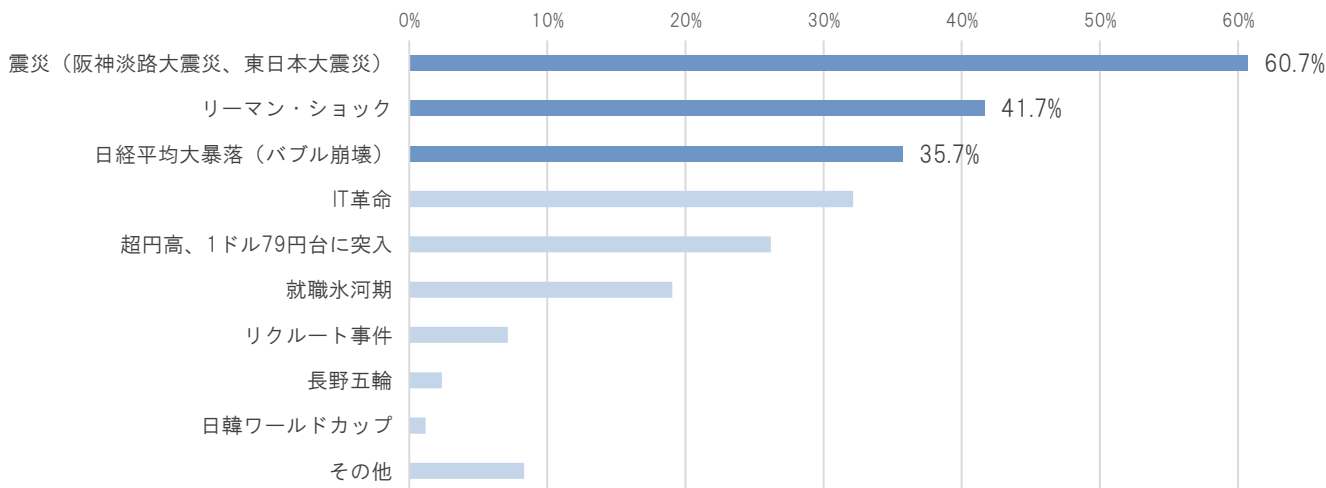
平成を思い出す代表的なビジネス書はなんですか?と伺ったところ、『7つの習慣』(キングベアー出版)や『NOと言える日本』(光文社)などの回答が多くあがりました。『7つの習慣』は日本に限らず、世界中で愛読する人が多い名著です。

1位	7つの習慣 (キングベアー出版/スティーブン・R・コヴィー著)
2位	NOと言える日本 (光文社/盛田 昭夫、石原 慎太郎共著)
3位	イノベーションのジレンマ (翔泳社/クレイトン・M・クリステンセン著) ビジョナリーカンパニー (日経BP社/ジェームズ・C・コリンズ著)

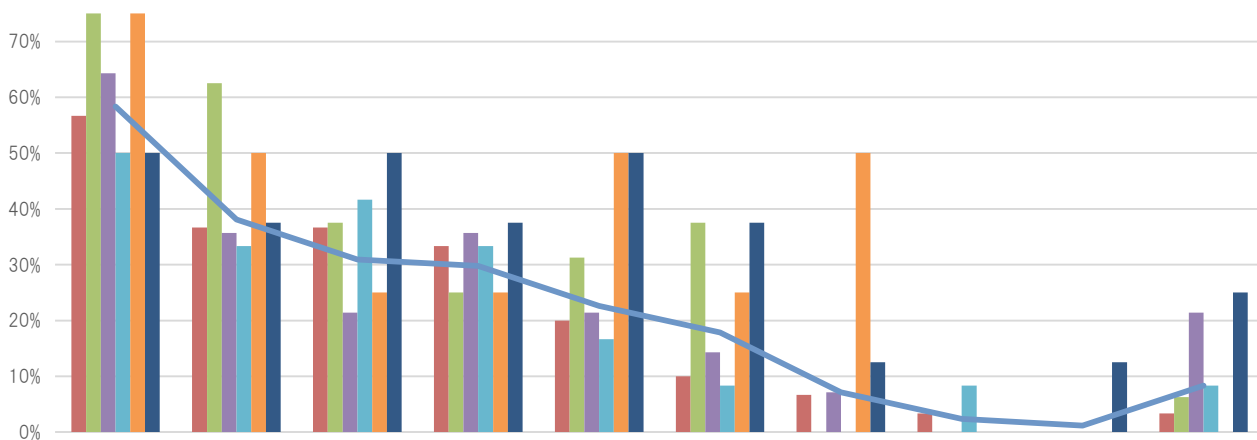
## ■平成を振り返り印象深いのは、震災、リーマン・ショック、働き方改革

平成で最も印象深い出来事を伺ったところ、「震災」との回答が60.7%、続いて「リーマン・ショック」が41.7%という結果になりました。また、その他の回答には、平成元年に第2次世界大戦後の東西冷戦の象徴だった「ベルリンの壁」が崩壊されたことや、ASEAN情勢にも大きな影響を与えている中国の台頭など海外のトピックスが目立ちました。

### <全体の回答結果>



### <役職別の回答結果>



	震災 阪神淡路、東日本	リーマン・ショック	日経平均大暴落 (バブル崩壊)	IT革命	超円高 1ドル79円台突入	就職氷河期	リクルート事件	長野五輪	日韓 ワールドカップ	その他
全体	58.3%	38.1%	31.0%	29.8%	22.6%	17.9%	7.1%	2.4%	1.2%	8.3%
経営者	56.7%	36.7%	36.7%	33.3%	20.0%	10.0%	6.7%	3.3%	0.0%	3.3%
幹部・役員クラス	75.0%	62.5%	37.5%	25.0%	31.3%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
部長クラス	64.3%	35.7%	21.4%	35.7%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%
課長クラス	50.0%	33.3%	41.7%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
個人事業主	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	50.0%	37.5%	50.0%	37.5%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%

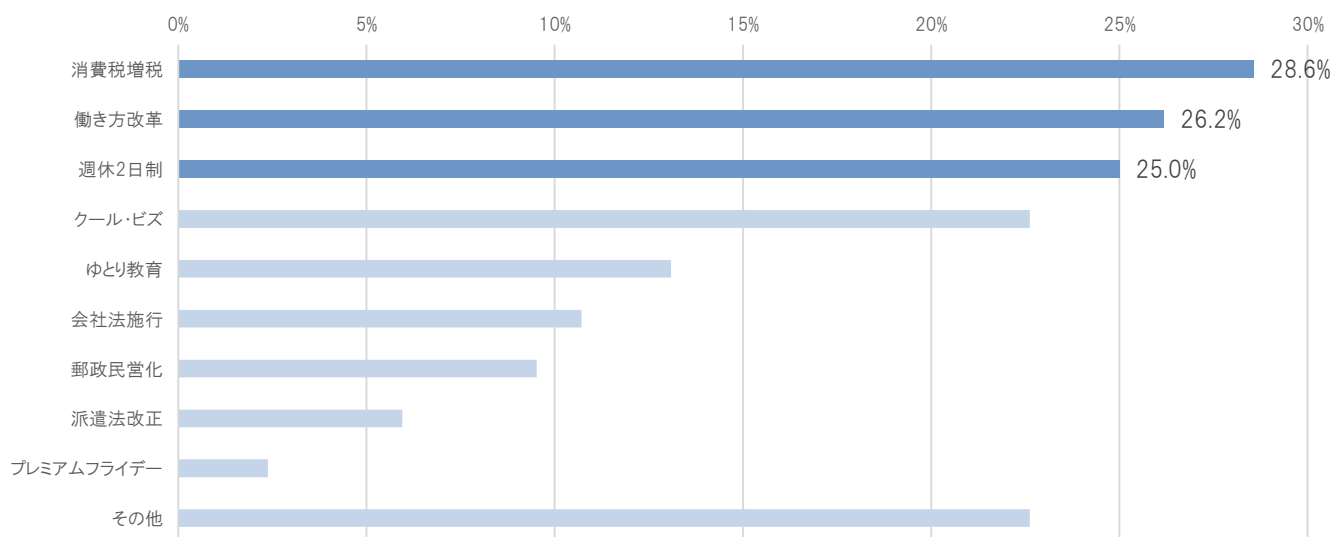
上位3つの項目に関連するエピソードは以下の通りです。リーマン・ショックやバブル崩壊ではご自身の組織や仕事に関連するエピソードが多くみられました。

## <関連するエピソード>

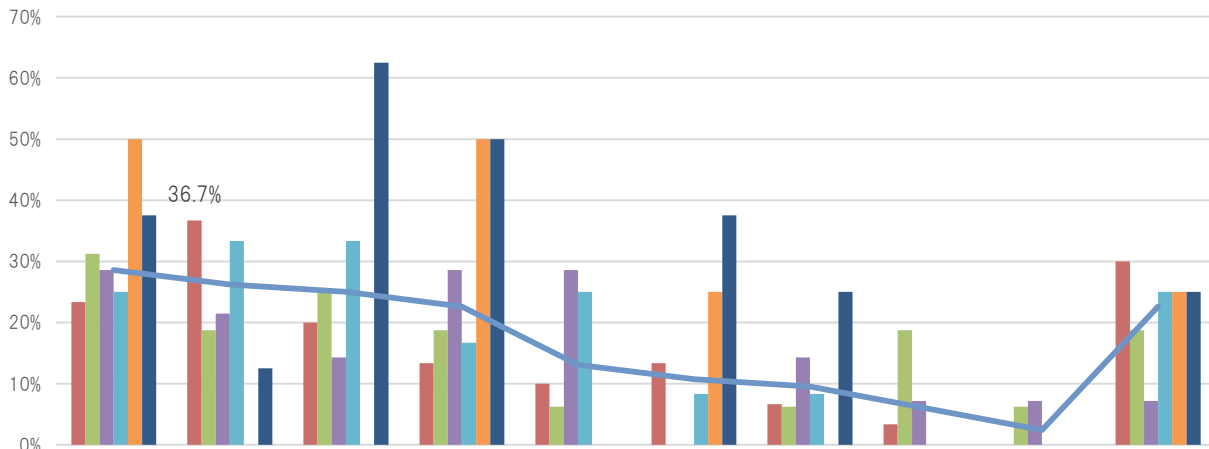
震災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神大震災では、人口建造物の脆さ 東日本大震災では、原子力の恐さで 世界を震撼させた</li> <li>・生き方、働き方、時間の大切さを改めて考えた</li> <li>・2大震災を兵庫県と東京で2度とも体験。日本人の復興力と危機に接したときの忍耐力を目のあたりにした。また、人生なんとかなると達観した視点をもつきっかけにもなった</li> </ul>
リーマン・ショック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当時財務マネージャーをしており、為替予約やスワップ取引分の外貨を捌くのに、毎日眠れなかった</li> <li>・衝撃的な出来事で、未だにその影響や恐怖感を払拭できないでいる経営者が多い</li> <li>・リーマン・ショック後の2009年度では自社が社史上唯一の赤字決算に転落したから</li> </ul>
バブル崩壊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーナス減や不良債権対応といった苦い経験があった</li> <li>・自分自身の仕事に大きく影響を及ぼしたから</li> <li>・職場や取引先をバブルの崩壊が覆い尽くしていたのを空気のように記憶している</li> <li>・またキャリアが変わっても「バブル崩壊とその後」を歩んできたので</li> </ul>

また、影響の大きかった政策を伺うと、「消費税増税」が28.6%、続いて「働き方改革」が26.2%という結果になりました。いずれもビジネスに影響が大きい項目が目立ちました。

## <全体の回答結果>



役職別に見てみると経営者の方は36.7%が「働き方改革」と回答し、全体に比べても最も多い結果となりました。2018年6月に働き方改革法案が成立し、2019年の4月から適用が開始されます。企業側は法改正に対応した労務管理や環境整備が必要となることも今回経営者の注目度が高い要因と言えるでしょう。



	消費税増税	働き方改革	週休2日制	クール・ビズ	ゆとり教育	会社法施行	郵政民営化	派遣法改正	プレミアムフライデー	その他
全体	28.6%	26.2%	25.0%	22.6%	13.1%	10.7%	9.5%	6.0%	2.4%	22.6%
経営者	23.3%	36.7%	20.0%	13.3%	10.0%	13.3%	6.7%	3.3%	0.0%	30.0%
幹部・役員クラス	31.3%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%	18.8%
部長クラス	28.6%	21.4%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%
課長クラス	25.0%	33.3%	33.3%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%
個人事業主	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
その他	37.5%	12.5%	62.5%	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

上位3つの項目に関連するエピソードは以下の通りです。消費税増税では売上の減少やコストの増加などが目立ちました。

<関連するエピソード>

消費税増税	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品販売不振や消費マインド低下に繋がり、商品政策や販売＆販促方法等に大きな影響を与えた対策に苦勞もしたが新発想での施策構築の呼び水にもなった</li> <li>システム投資やオペレーション変更などがコスト増の原因となり経営を圧迫していた</li> <li>消費税増税が消費者の消費行動を大きく減退させる事と一度離れたお客様は戻って来ないことを身をもって体験しました</li> </ul>
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事中心だった生活から、余暇時間をどのように過ごすかという新たな視点ができた</li> <li>働く時間制限によって、その中身、基準のパラダイムチェンジを図った</li> <li>企業経営の根幹に関わる部分が多く、就業規則にとどまらず、生産性の向上や社員教育まで幅広い対応が必要</li> </ul>
週休2日制	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの幼稚園・小学校行事に参加しやすかった</li> <li>ここ数年でガラリと世間の考え方が変わり、変化できた人、できなかった人の差がすでに大きな差となってあらわれている気がします</li> <li>生活そのものを変えるきっかけとなった</li> </ul>

## ■調査概要

- ・実施期間:2019年2月18日～2018年3月8日
- ・調査対象:エグゼクティブの男性・女性(課長職以上・個人事業主含む)
- ・調査機関:経営者JPメルマガ会員:約7,000名(有効回答数84名)
- ・調査手法:インターネット調査

※データ利用の際は「経営者JP総研事務局 中村・藤田」までご連絡いただければ幸いです。  
本調査の著作権は「株式会社経営者JP」に帰属します。

## ■株式会社 経営者JPについて

弊社は、明日の日本を担う志高き経営者・リーダーを育成・輩出するための「集い、学び、執行する最高の場」を提供すべく4事業を展開しております。

エグゼクティブサーチ事業(経営層特化の人材紹介)／コンサルティング事業(組織・人材・経営コンサルティング、講師・顧問派遣、EQコンサルティングサービス)／セミナー事業(経営者・リーダー対象セミナーの主催)／会員事業(志高きリーダーの会員組織の主催運営、コンテンツ提供・物販)

## ■本件に関する問い合わせ先

株式会社経営者JP 広報担当 中村・藤田 <http://www.keieisha.jp/>  
TEL:03-6408-9700/FAX:03-6408-9701 E-mail: info@keieisha.jp